

- ▶ 企業景況感は、大企業・製造業が5期連続で悪化も、先行きが改善
- ▶ 2023年度の設備投資計画は、効率化、脱炭素化、サプライチェーン再構築を背景に強めの計画に
- ▶ 企業の中期インフレ期待が2%超を維持。賃上げも進み、インフレと賃金上昇の好循環に期待

**製造業の景況感悪化の一方で非製造業が改善**

日銀短観3月調査では、企業の景況感を問う業況判断DIは足元を示す「最近」で、大企業・製造業が1と、12月調査から6ポイント低下し、5期連続の悪化となりました。一方で、大企業・非製造業は20と1ポイント上昇しました（図表1）。

大企業の業種別DIをみると、製造業では、コスト高や半導体需要の調整などを背景に「木材・木製品」「石油・石炭製品」「はん用機械」「電気機械」などが大きく低下しました。一方で、半導体不足が改善したことを受けて「自動車」は回復しました。非製造業では、インバウンド観光の回復から、「小売」と「対個人サービス」が上昇しました。

「先行き」をみると、大企業・製造業は3と足元からの改善が見込まれています。先行きの製造業の海外需給判断DIが横ばいであることや、仕入価格判断DIが低下したことから、製造業企業は今後の海外景気減速による一段の悪影響は回避され、原材料価格高も一服する、と見込んでいると考えられます。

大企業・非製造業の先行きは5ポイント低下しました。「建設」「不動産」「物品賃貸」「卸売」が比較的大きく低下しており、こうした業種では先行き需要の減退懸念が強いとみられます。なお、「対個人サービス」と「宿泊・飲食サービス」の先行きは、5月からの新型コロナの法的な制限の緩和、中国人観光客を中心としたインバウンドの一段の回復期待などから大きく改善しました。

**企業は2023年度も強気の設備投資計画を想定**

3月調査で明らかになった2023年度のソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）計画は、前年度比+4.4%（全規模・全産業ベース）となりました（図表2）。この時期の計画としては強めの数値と言えます。また、2022年度の実績見込みは前年度比+11.0%と、高めの伸び率を維持しました。

積極的な設備投資意欲の背景には、国内の人手不足感が強いことや、脱炭素化とサプライチェーンの再構築といった世界的な潮流の変化があると考えられます。堅調な設備投資が、今年度の日本景気を支える見通しです。

**全規模・全産業の中期インフレ見通しが2%近辺で推移**

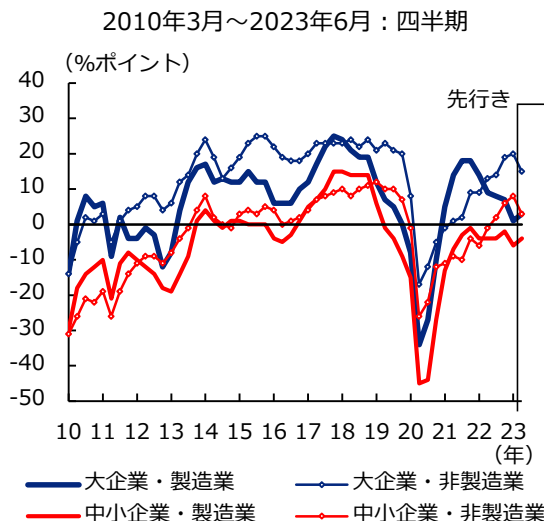
全規模・全産業の物価全般の見通しでは、1年後、3年後、5年後の全期間で2%超のインフレが続くとの見通しが示されました。原材料を中心に仕入価格の上昇が続くなか、企業は価格転嫁と賃上げを進めています。連合の3月23日時点の集計では、今年の春闘は定期昇給を含め平均3.76%の賃上げ率となりました。今後、人手不足感の強い中堅・中小企業の賃上げ率が集計されます。賃上げが広範に広がり、インフレと賃上げの好循環へつながることが期待されます。

4月9日より、経済学者の植田和男氏が新日銀総裁に就任します。足元の製造業の景況感悪化やインフレと賃金上昇が、日銀の金融政策に与える影響にも注目されます。

（調査グループ 須賀田進成 12時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 日銀短観 業況判断DI



（注）業況判断DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの  
出所：NEEDS-FinancialQUEST、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日銀短観 設備投資額（全規模・全産業）

	21年度	22年度		23年度	
	実績	計画		計画	
	実績	3月調査	12月調査	実績見込	3月調査
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 【前年度比、%】	1.2	3.2	14.3	11.0	4.4
ソフトウェア投資額	7.6	7.4	17.8	14.4	6.9
研究開発投資額	3.6	2.6	9.3	9.8	1.1

（注）除く土地投資額  
出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。